

★ブラジルの労働運動の強さと課題（下）＝山崎圭一（横浜国大大学院教授）

4 回復工場と労働者協同組合

このようにみると、ブラジルの労働者は強いようにみえる。本当に強いのかどうかは、最後に考察するとして、もう1つ強く見える例をあげておこう。これは工場の倒産後も、勤労の権利をなんとか保証しようという運動で、「回復工場」という用語で日本でも紹介されてきた。アルゼンチンの例が有名だが、ブラジルでも展開した運動で、事例としてはマケルリ社（製靴）やユニフォルジャ社（鋳物）がある。

倒産後の工場を労働者が占拠して、操業を続けるわけであるが、当初は違法行為である。そこで弁護士をたてて、国と交渉し、最終的には国が買い取って労働者に貸与するなどの形をとることで、労働者による工場経営を合法化する仕組みである。経営は協同組合によって担われる。しかし戦闘的な労働組合のメンバーが協同組合において工場経営に乗り出すと、次第に経営側の発想をするようになってくるので、労働組合と労働者協同組合の関係が微妙に変化してくる。そこで労働組合と労働者協同組合の連帯をどう展望するかが課題となっている。

協同組合運動や多様な NPO の運動による経済を「連帯経済」とラテンアメリカでは呼んでいる。「連帯経済」は、資本主義に代わるか、あるいは少なくとも新自由主義の経済に代わるオルタナティブ（代替的）な経済として、ラテンアメリカ全体で可能性が追求されてきた。PT 政権下では労働省内に連帯経済局が設置されていた。こうした経緯は小池洋一の近著にくわしいので、参照されたい（小池 2019）。

ブラジルでは協同組合運動の歴史も長いですが、そのなかで多くの協同組合が体制内化し、これをよしとしない人々があつまって、民衆協同組合や労働者協同組合がつくられた。しかしその中にも「虚偽的」な協同組合が生まれ、パウル・シンジェル教授（サンパウロ大学教授、労働省連帯経済局局长、2018年逝去）は、生前「真性な」協同組合という言い方を選んで、虚偽的な運動と区別されていた。今後闘う労働組合と真性な協同組合の連帯をどう発展させるかが課題となっている。

これは日本の労働運動や市民運動や社会主義をもとめる運動に、重要な教訓を与えているかもしれない。将来政権を取って与党になると、運動体だったときと異なる考え方が生まれる可能性があるが、戦闘的な労働運動と労働者政権の

間の連携をどうはかるかという課題が生まれうる。「捕らぬ狸の皮算用」を今しても、建設的ではないが、ブラジルの労働者党政権は約14年間の与党時代に、十分に労働者の貧困救済を展開できなかったという点は、人ごとには思われぬ。日本の保守の政治家が、「一度戦闘的野党に政権をとらせて、数年やらせて、失敗させて、つぶそう」と発想していても、不思議ではない。ブラジルの労働者党政権の経験は、日本の革新勢力にとっても貴重な教訓の宝庫かもしれない。

5 結局ブラジルの労働者は強いのかーブラジルからの教訓

総合的な評価は難しい。1つの見方として、以下のような考え方がある。正規雇用者の労働運動が強いから、かえって経営者が正規雇用を回避し、おおくの労働者が非正規雇用においこまれて、膨大な規模のインフォーマル・セクターが存在している。インフォーマル・セクターは年金や社会保険による保護が弱いので、労働者階級全体としては脆弱である。このような主張は、世界銀行やIMFなどの国際機関の論調に多い。

しかし国際機関の主張が見落としている点は、正規雇用者の労働と生活の状態が決してよいわけではないという点で、だからこそ正規労働者の運動が強くなるのである。非正規雇用の拡大の原因を正規雇用者の運動の強さにもとめるのは、労働者階級の分断を促進する発想であり、政治的に正しくない。

参考になるかどうかはわからないが、2点、紹介したい。

1つめは、2008年にパラナ州のクリチバ市で4ヶ月家族と過ごしていたとき（在外研修制度）、クリチバ市内のブラジル共産党の支部を訪問した。ブラジルに2つある共産党のうち、どちらの方だったかが、失念した。ちょうど幹部会議の最中だったが、「どうぞ参加してください」といわれ、その場で傍聴した。私の所属などくわしく説明していたわけではない。このオープンさは、ブラジル人のいいところである。「参加型予算」の議論が記憶に残っている。

「参加型予算」とは、市の予算策定に市民が直接参加する仕組みで、ブラジル全土でピーク時150ほどの基礎自治体（および一部の州政府）で導入されていたと言われている。現在も多くの自治体で継続している。それについて幹部たちは、「そもそも、予算策定だけに参加するのではなく、自治体のすべての政策について私たちは参加してよいし、それが私たちの民主主義ではないか」と話していた。目から鱗が落ちる、ラディカルな（根本的な）議論であった。

2つめは、ブラジル社会の過ごしやすい、やや緩い「空気」である。ブラジルの「空気」はなんとなく人にやさしくて、ホッとする。日本の空気は全体に緊張度が高い。たとえば、ブラジル人はアポ（会合の約束の日時）を頻繁に変更する。おたがいに変更するから、ブラジル人が相手だと、私もアポ変更の無理を頼みやすい—現代経済学ではこれを「文化に根ざした均衡 (equilibrium)」という。この柔軟性が経済にプラスなら「良い均衡」で、悪影響を与えているなら「低水準均衡」または「貧困の罠」という。これは相互補完性 (complementarity) に関する調整 (coordination) の問題ともいう。

つまり自分自身の行動（投資）が相手の出方（投資）によって変わるという理論で、たとえばスマホに新型コロナウイルスに感染しているかどうかを示す厚生労働省のアプリをインストールするかどうかは、みんながそうするかどうか依存する。誰もこのアプリを入れないなら、自分も入れる意味がないので、入れない。こうしてこのアプリが全然広まらなければ、それは「低水準均衡」になる。逆にいうと、政府によるしっかりとした主導性が大事だという話で、政府の役割を強調する論理でもある。

みな遅刻するから自分も時間どおりにきても意味がないので、遅刻するという、南米に多いとされる行動様式も、「文化に根ざした均衡」の一例である。この遅刻論は、K. Basu（バス）と J. Weibull（ワイブル）という有名な経済学者が論じていて、そのことは、マイケル・トダロ教授の開発経済学の名著（S・スミス教授との共著）*Economic Development* 第10版の第4章で紹介されている（Todaro and Smith 2009）。

ブラジルの名誉のために補足しておくが、ブラジルでも多くの場面では時間厳守で、たとえば大学の授業の制限目は、朝7：30開始など、早朝開始が多い。当然ながら時間厳守で開始する。今は世界中で授業がオンラインになっていて、私もサンパウロの私学で教鞭をとる長年の友人から、ときどきゲスト講師として出講を依頼される。1時間目の授業なので、こちらの夜7：30から授業をはじめが（時差はちょうど12時間）、当然時間通りの開始であって、遅刻する学生はいない。いずれにせよ、遅刻は、また相互補完性に関わる調整の問題でもある。

こうした「貧困の罠」論が、昨年（2019）年のノーベル経済学賞の受賞者3人（Duflo, Banerjee, Kremer）に共通した研究テーマであったので、今ホットな話題である。みな、新古典派をベースにした研究で、私は新古典派経済学のアプローチでは貧困問題は解決しないと考えているが、「低水準均衡の罠」や

「貧困の罨」論は、政府の役割を重視する論理だろうと思うので、少し注目している。

脱線したが、話を戻すと、日本では一度決めたアポをかえると、かなり嫌がられる。時間厳守も、たとえば鉄道の運行がそうだが、厳格である。遅刻はよくないし、繰り返すがブラジルでも多くの場面では時間が厳守されているが、日本人は、もう少し緩く生きた方が、毎日が楽しくなるに違いない。

<参考文献>

- －小池洋一（2019年）「（第7章）ブラジルの労働者協同組合」（幡谷則子編『ラテンアメリカの連帯経済—コモン・グッドの再生をめざして』上智大学出版、所収）
- －山崎圭一（2020年）「ブラジルのボルソナロ政権と社会の様相」（『経済』1月号、所収）
- －Todaro, Michael and Stephen Smith (2009), *Economic Development* (10th Edition), Edinburgh Gate: Pearson Education